

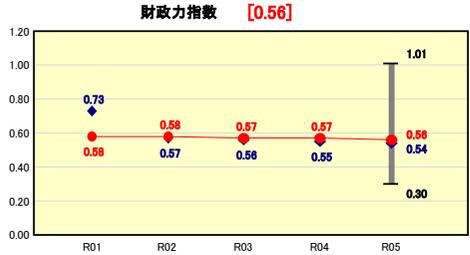
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	44,773	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	43,966	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	136.07	km ²	実質公債費比率	7.8	%
歳入総額	26,698,472	千円	将来負担比率	48.2	%
歳出総額	26,287,188	千円	市町村類型	R01 II-2 R02 I-2 R03 I-2	
実質収支	336,901	千円	(年度毎)	R04 I-2 R05 I-2	
標準財政規模	13,548,567	千円			
地方債現在高	28,106,413	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

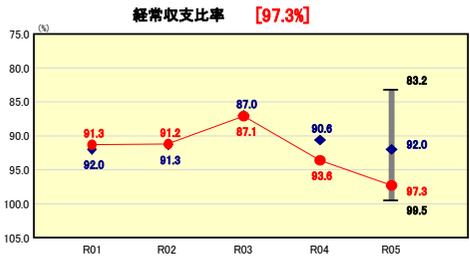
財政力



財政力指数の分析欄

製造業の業績回復等により市民税の法人税割額が増加したことなどから、基準財政収入額は前年度から3.0%増加し、単年度の財政力指数は前年度から0.5ポイント上昇した。
 令和2年度に類型が変更されて以降は、類似団体平均を上回っている。今後も引き続き投資的経費の抑制など歳出の見直しを行うとともに、税率の徴収率向上を図り、歳入確保に努める。

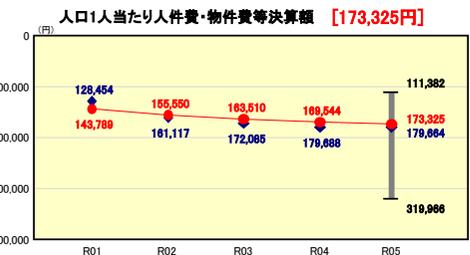
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

臨時財政対策債の減などにより分母が減少したことに加え、物価高騰の影響による物件費の増や一部事務組合への負担金、公営企業への繰出金の増により分子が増加したことで、前年度から3.7ポイント悪化した。
 地方税については企業誘致の取組や民間企業の設備投資による固定資産税の増などにより増加しているが、今後も物価高騰による上記の歳出の増加が見込まれることに加え、公債費も増加の見込みとなっている。
 企業誘致等による収支増に向けて取り組む一方で、事業見直しや業務の効率化による歳出の削減にも積極的に取り組む。

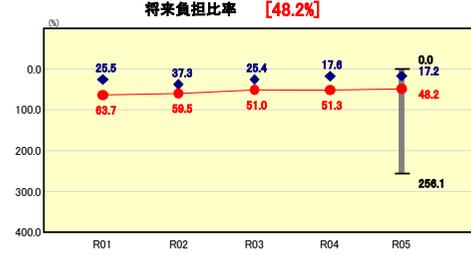
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を下回ってはいるが、人件費・維持補修費は増加している。物件費については、前年度に大規模な建物除却工事を行ったことや新型コロナウイルス接種事業の縮小により減となったが、経常的な費用は物価高騰の影響もあり増加傾向にある。
 人口減少と相まって1人当たりの決算額は年々増加しており、今後も人口動向を注視しながら、適正な職員数の配置と内部事務の効率化に努めていく必要がある。

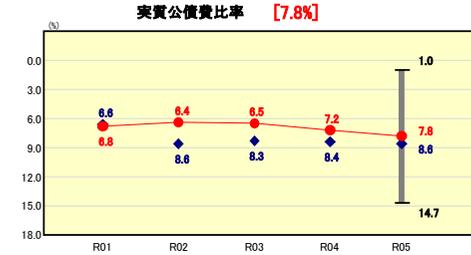
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

下水道事業を主とする公営企業債等への繰入見込額等が減少していることで将来負担額が減少し、比率は3.1ポイントの減となった。
 しかしながら、比率は類似団体平均と比べて高い水準で推移しており、今後も焼却場建設等のハード事業の実施により市債借入額の増加が見込まれることから、借入額の抑制など債務を増やさない取り組みを継続して実施する必要がある。

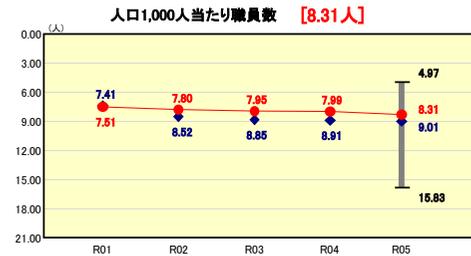
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

元利償還の繰出基準に基づく公営企業への繰入金や一部事務組合の地方債償還に対する負担金等が減少した一方で、普通交付税に算入される公債費等の額がそれ以上に減少したため、比率は前年度から0.6ポイント上昇した。
 比率は類似団体平均を下回っているが、近年、防災・減災事業や自然災害防止事業、最終処分場建設事業等の大規模なハード事業が続いたことにより今後はさらに比率が上昇傾向となる見込みのため、借入額の抑制など債務を増やさない取り組みを継続して実施する必要がある。

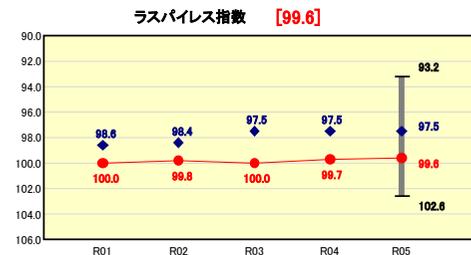
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

前年度比0.32ポイント増加している。職員数については、市独自の定員適正化計画に基づく定員管理により、年度間の多寡はあるもののほぼ横ばいで推移しているが、分母となる人口が減少していることにより指標が上昇している。引き続き、適正な定員管理を行うとともに、職員の能力向上のための研修や事務事業の効率化などにより、行政サービスの維持・質の向上を図る。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

給料表の独自見直しを実施するなど適正化に努めており、指数は前年度から0.1ポイントの減となっている。類似団体と比較しても平均を上回っている状況にあることから、今後も給与の適正化に努める。